

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大岡 實

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	12,194,479	12,678,273	24,458,283
経常利益	(千円)	1,130,605	562,408	1,634,434
四半期(当期)純利益	(千円)	795,669	302,025	1,001,179
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	666,022	316,382	820,905
純資産額	(千円)	16,163,667	16,282,588	16,258,106
総資産額	(千円)	27,629,536	27,315,314	27,785,303
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	96.02	36.45	120.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.6	57.6	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,549,520	644,161	2,391,714
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	775,076	759,154	1,635,874
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	449,401	140,998	1,176,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,021,304	2,957,833	3,253,788

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	31.26	8.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では中国をはじめとする新興国の景気は概ね堅調に推移しましたが、国内では、東日本大震災の影響による落ち込みから景気は持ち直しつつあったものの、急激な円高の進行、原油価格高、電力供給問題など、依然として先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、生産面では震災の影響を最小限に留めメーカーとしての供給責任を果たすとともに、生産効率向上等のコストダウンに努め、販売面では中国市場を中心に販売拡大に注力してまいりました。

ケミカルズについては、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）関連用途の粘着剤関連製品は前年同期の水準を下回りましたが、中国市場において特殊機能材製品、加工製品の販売が伸長したことにより、売上高は前年同期比で微増となりました。装置システムについては、工事完成高が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、126億78百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面では、粘着剤関連製品の販売数量の減少、原材料価格高により、経常利益は5億62百万円（前年同期比50.3%減）、四半期純利益は3億2百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は113億27百万円（前年同期比0.6%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、FPD関連用途の販売数量が前年同期の水準を下回ったことから、売上高は57億77百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

微粉体製品は、建材用途向けの販売数量が増加したものの、電子材料用途、液晶表示装置用の光拡散フィルム用途向けの販売が低調であったため、売上高は9億87百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は19億14百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

加工製品は、中国市場における家電用途、電子機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は26億47百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

<装置システム>

装置システムは、引き続き設備投資の冷え込みの影響を受け低調に推移する中、前年同期に比べ工事完成高が増加したことにより、売上高は13億50百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて4億69百万円減少し、273億15百万円となりました。

流動資産は、有価証券、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ1億42百万円減少し、140億99百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産、投資その他の資産が減少したことなどにより、前期末に比べ3億27百万円減少し、132億15百万円となりました。

一方、負債については短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、賞与引当金、未払法人税等、長期借入金、社債（私募債）の減少などにより、前期末に比べて4億94百万円減少し、110億32百万円となりました。

当期末における純資産は、その他の包括利益累計額が減少したものの、少数株主持分、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べて24百万円増加し162億82百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末56.7%から0.9ポイント増加し57.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少し、29億57百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、6億44百万円（前年同四半期は15億49百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益5億26百万円、減価償却費8億3百万円、売上債権の減少1億74百万円などによる増加と賞与引当金の減少1億42百万円、仕入債務の減少3億1百万円、たな卸資産の増加2億28百万円、法人税等の支払額2億40百万円などにより減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、7億59百万円（前年同四半期は7億75百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得7億84百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億40百万円（前年同四半期は4億49百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金の増加7億55百万円、長期借入金の借入れ1億24百万円による増加と長期借入金の返済4億98百万円、社債（私募債）の償還1億65百万円、配当金の支払額2億88百万円などの減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	805	9.70
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	333	4.01
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	308	3.71
中島 幹	東京都世田谷区	260	3.14
我部山 恒夫	東京都世田谷区	175	2.12
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	144	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	120	1.45
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	110	1.33
椎名 美恵子	東京都江東区	104	1.25
計		2,496	30.08

(注) 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも少数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,283,700	82,837	
単元未満株式	普通株式 2,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,837	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有する自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,500		13,500	0.16
計		13,500		13,500	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253,788	2,557,835
受取手形及び売掛金	7,412,975	7,256,249
有価証券	-	399,997
商品及び製品	2,232,194	2,249,583
仕掛品	29,139	143,560
原材料及び貯蔵品	723,050	831,987
繰延税金資産	309,242	293,215
その他	289,368	375,044
貸倒引当金	7,883	7,984
流動資産合計	14,241,876	14,099,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,347,365	² 10,444,085
減価償却累計額	4,196,505	4,421,846
建物及び構築物（純額）	6,150,859	6,022,238
機械装置及び運搬具	² 11,943,585	² 11,931,132
減価償却累計額	8,291,672	8,651,906
機械装置及び運搬具（純額）	3,651,912	3,279,225
土地	² 1,178,423	² 1,174,111
建設仮勘定	226,510	476,440
その他	1,178,183	1,365,576
減価償却累計額	917,870	981,722
その他（純額）	260,312	383,853
有形固定資産合計	11,468,018	11,335,869
無形固定資産		
その他	157,175	163,221
無形固定資産合計	157,175	163,221
投資その他の資産		
投資有価証券	709,998	608,966
関係会社出資金	314,804	323,667
繰延税金資産	571,633	593,845
その他	322,858	191,555
貸倒引当金	1,060	1,300
投資その他の資産合計	1,918,233	1,716,734
固定資産合計	13,543,427	13,215,824
資産合計	27,785,303	27,315,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,614,904	5,214,696
短期借入金	1,190,438	1,958,103
1年内償還予定の社債	340,000	175,000
1年内返済予定の長期借入金	742,020	245,000
未払法人税等	239,557	139,159
賞与引当金	471,245	328,885
完成工事補償引当金	5,200	19,800
工事損失引当金	357	230
役員賞与引当金	41,400	25,000
その他	1,068,935	999,145
流動負債合計	9,714,059	9,105,021
固定負債		
長期借入金	246,000	373,800
退職給付引当金	1,310,329	1,309,595
その他	256,808	244,309
固定負債合計	1,813,137	1,927,705
負債合計	11,527,197	11,032,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,163,292	9,175,292
自己株式	10,889	10,889
株主資本合計	15,916,782	15,928,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,131	111,232
為替換算調整勘定	334,377	308,214
その他の包括利益累計額合計	151,246	196,981
少数株主持分	492,569	550,787
純資産合計	16,258,106	16,282,588
負債純資産合計	27,785,303	27,315,314

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,194,479	12,678,273
売上原価	8,121,006	9,079,086
売上総利益	4,073,473	3,599,187
販売費及び一般管理費	2,899,480	2,966,179
営業利益	1,173,992	633,007
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,070	11,054
持分法による投資利益	24,133	8,840
補助金収入	28,246	29,135
雑収入	26,703	31,308
営業外収益合計	88,153	80,338
営業外費用		
支払利息	43,017	52,874
売上割引	5,375	8,562
為替差損	50,171	77,228
外国源泉税	22,689	445
雑損失	10,286	11,826
営業外費用合計	131,540	150,937
経常利益	1,130,605	562,408
特別利益		
固定資産売却益	63	1,890
完成工事補償引当金戻入額	29,085	-
その他	4,673	-
特別利益合計	33,821	1,890
特別損失		
固定資産除却損	13,559	29,031
投資有価証券評価損	920	8,473
特別損失合計	14,479	37,505
税金等調整前四半期純利益	1,149,948	526,793
法人税等	284,381	174,939
少数株主損益調整前四半期純利益	865,566	351,854
少数株主利益	69,896	49,828
四半期純利益	795,669	302,025

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	865,566	351,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,970	71,899
為替換算調整勘定	118,022	32,332
持分法適用会社に対する持分相当額	28,551	4,095
その他の包括利益合計	199,544	35,471
四半期包括利益	666,022	316,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613,290	256,289
少数株主に係る四半期包括利益	52,731	60,093

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149,948	526,793
減価償却費	791,559	803,020
貸倒引当金の増減額（は減少）	240	240
賞与引当金の増減額（は減少）	139,805	142,387
退職給付引当金の増減額（は減少）	75,042	733
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,850	-
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	29,200	14,600
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34,100	16,400
工事損失引当金の増減額（は減少）	985	127
受取利息及び受取配当金	9,070	11,054
支払利息	43,017	52,874
為替差損益（は益）	4,935	45,893
補助金収入	28,246	29,135
固定資産除却損	13,559	29,031
有形固定資産売却損益（は益）	63	1,890
投資有価証券評価損益（は益）	920	8,473
のれん償却額	18,591	-
持分法による投資損益（は益）	24,133	8,840
売上債権の増減額（は増加）	748,918	174,758
仕入債務の増減額（は減少）	208,670	301,168
たな卸資産の増減額（は増加）	151,103	228,416
未払消費税等の増減額（は減少）	107,825	19,547
その他	184,077	40,126
小計	1,919,602	894,951
利息及び配当金の受取額	9,157	15,511
補助金の受取額	28,246	29,135
利息の支払額	43,295	54,957
法人税等の支払額	364,190	240,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,520	644,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	605,832	784,472
有形固定資産の売却による収入	204	1,890
無形固定資産の取得による支出	24,931	32,929
投資有価証券の取得による支出	6,047	6,569
関係会社出資金の払込による支出	138,380	-
保険積立金の解約による収入	-	58,805
その他	90	4,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	775,076	759,154

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	624,018	755,115
長期借入れによる収入	-	124,600
長期借入金の返済による支出	553,784	498,204
社債の償還による支出	165,000	165,000
配当金の支払額	291,535	288,873
少数株主への配当金の支払額	63,100	68,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,401	140,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,030	39,964
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	303,011	295,955
現金及び現金同等物の期首残高	3,718,292	3,253,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,021,304	2,957,833

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 当社及び国内連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、第1四半期連結会計期間において退職給付債務が84,723千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引 2,300,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引 2,300,000千円
2 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳	2 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳
建物 53,218千円 機械装置 217,367千円 土地 33,170千円	建物 53,218千円 機械装置 217,367千円 土地 33,170千円
3 受取手形裏書譲渡高は、51,315千円であります。	3 受取手形裏書譲渡高は、78,384千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 612,885千円	給与手当 674,106千円
賞与引当金繰入額 178,801千円	賞与引当金繰入額 155,520千円
役員賞与引当金繰入額 25,000千円	役員賞与引当金繰入額 25,000千円
退職給付費用 60,998千円	退職給付費用 61,293千円
研究開発費 664,526千円	研究開発費 712,891千円
荷造運搬費 274,306千円	荷造運搬費 265,727千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,021,326千円	現金及び預金勘定 2,557,835千円
有価証券 999,978千円	有価証券 399,997千円
現金及び現金同等物 4,021,304千円	現金及び現金同等物 2,957,833千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成22年3月31日	平成22年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,259,297	935,182	12,194,479	-	12,194,479
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,865	16,468	21,333	21,333	-
計	11,264,162	951,650	12,215,813	21,333	12,194,479
セグメント利益又は損失()	1,178,200	42,616	1,135,583	38,408	1,173,992

(注) 1 セグメント利益の調整額38,408千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,327,296	1,350,977	12,678,273	-	12,678,273
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,244	11,179	17,423	17,423	-
計	11,333,540	1,362,156	12,695,696	17,423	12,678,273
セグメント利益	566,321	27,863	594,184	38,823	633,007

(注) 1 セグメント利益の調整額38,823千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	96円02銭	36円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	795,669	302,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	795,669	302,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。